

令和 5 年度
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

目 次

1	令和5年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	令和5年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	令和5年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	令和5年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	各指標による分析	23

1 令和5年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計である水道事業会計、下水道事業会計を含めたもので、連結とは全体に一部事務組合等を含めたものです。

（※平成29年度決算より水道事業会計を全体会計に含めております）

（※平成30年度決算より川島町社会福祉協議会を連結会計に含めております）

（※令和3年度決算より一般社団法人さまちかを連結会計に含めております）

○一般会計等

一般会計

○特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、川島町社会福祉協議会、一般社団法人さまちか

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日を基準日として作成しています。令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(5) 財務書類4表とは

財務書類は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) の4表で構成されています。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p>
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A - B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C + D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I . 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II . 財源【a+b】
a. 税込等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III . 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV . 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V . 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI . その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

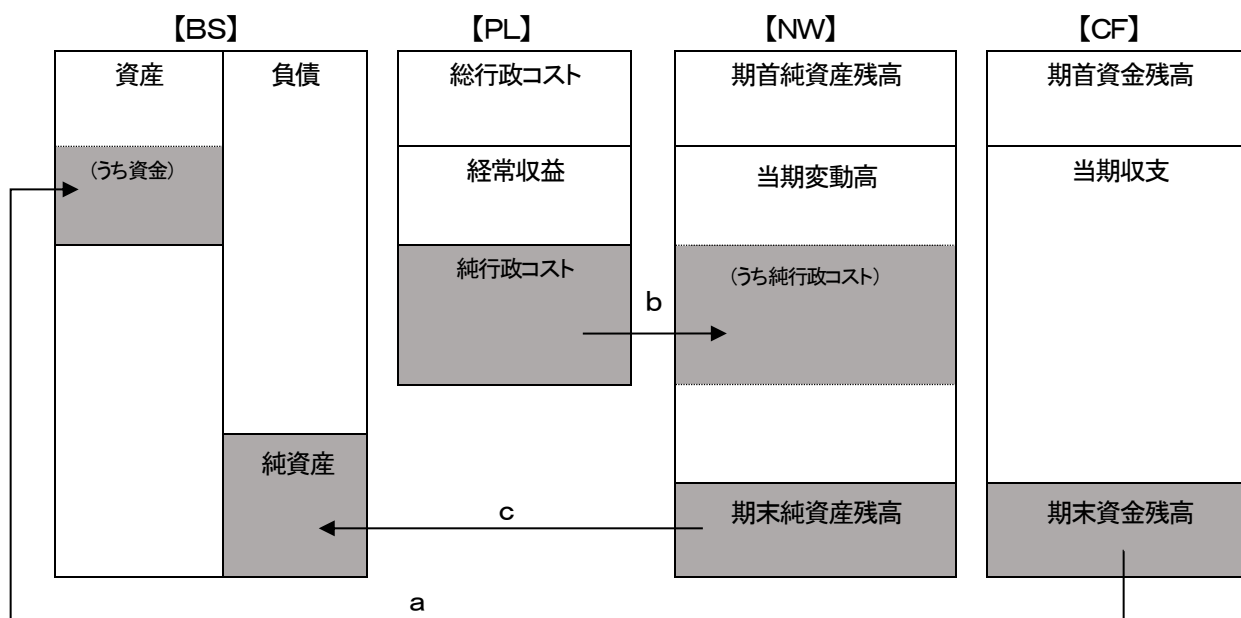
A 本年度資金収支額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)
Ⅰ. 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
Ⅱ. 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
Ⅲ. 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
 行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
 貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2 令和5年度川島町一般会計等財務書類4表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:川島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,566,972	固定負債	6,170,285
有形固定資産	23,833,737	地方債	4,795,934
事業用資産	10,938,481	長期未払金	-
土地	4,141,877	退職手当引当金	1,312,849
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,247,320	その他	61,502
建物減価償却累計額	-12,715,995	流動負債	815,871
工作物	497,547	1年内償還予定地方債	601,129
工作物減価償却累計額	-341,770	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108,219
航空機	-	預り金	60,489
航空機減価償却累計額	-	その他	46,034
その他	-	負債合計	6,986,156
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	109,502	固定資産等形成分	26,546,370
インフラ資産	12,677,714	余剰分(不足分)	-6,385,972
土地	8,684,933		
建物	184,469		
建物減価償却累計額	-123,006		
工作物	20,936,765		
工作物減価償却累計額	-17,376,798		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-271,824		
建設仮勘定	160,246		
物品	823,035		
物品減価償却累計額	-605,493		
無形固定資産	1,123		
ソフトウェア	1,123		
その他	-		
投資その他の資産	1,732,112		
投資及び出資金	534,184		
有価証券	-		
出資金	534,184		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,336		
長期貸付金	8,221		
基金	1,172,868		
減債基金	-		
その他	1,172,868		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,498		
流動資産	1,579,583		
現金預金	591,014		
未収金	9,986		
短期貸付金	-		
基金	979,398		
財政調整基金	979,398		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-816		
資産合計	27,146,555	純資産合計	20,160,399
		負債及び純資産合計	27,146,555

令和5年度末現在の資産総額は約271億円です。負債総額は約70億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約201億円となりました。

資産のうち87.80%を占めているのは有形固定資産(約238億円)であり、その内訳は事業用資産が約109億円、インフラ資産が約127億円、物品が約2億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約6億円、長期分で約48億円と負債全体の77.25%を占めています。

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:川島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,327,081
業務費用	4,141,718
人件費	1,484,971
職員給与費	1,132,363
賞与等引当金繰入額	108,219
退職手当引当金繰入額	-
その他	244,389
物件費等	2,599,488
物件費	1,597,009
維持補修費	122,869
減価償却費	879,611
その他	-
その他の業務費用	57,259
支払利息	16,792
徴収不能引当金繰入額	816
その他	39,651
移転費用	3,185,364
補助金等	2,391,873
社会保障給付	345,571
他会計への繰出金	440,195
その他	7,724
経常収益	288,325
使用料及び手数料	61,916
その他	226,409
純経常行政コスト	7,038,756
臨時損失	7,691
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,691
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	50,776
資産売却益	50,776
その他	-
純行政コスト	6,995,671

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約73億円で、経常収益合計は約3億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約15億円（20.27%）です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約26億円（35.48%）でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約32億円（43.47%）になりました。

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:川島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,057,459	26,858,632	-6,801,173
純行政コスト(△)	-6,995,671		-6,995,671
財源	7,148,672		7,148,672
税収等	5,612,903		5,612,903
国県等補助金	1,535,769		1,535,769
本年度差額	153,001		153,001
固定資産等の変動(内部変動)		-312,262	312,262
有形固定資産等の増加		734,363	-734,363
有形固定資産等の減少		-887,302	887,302
貸付金・基金等の増加		157,353	-157,353
貸付金・基金等の減少		-316,676	316,676
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-50,061	-	-50,061
本年度純資産変動額	102,940	-312,262	415,202
本年度末純資産残高	20,160,399	26,546,370	-6,385,972

令和5年度の財源の調達は約71億円となっており、その内訳は税収約56億円や国からの補助金収入などの移転収入約15億円が主なものです。

この結果純資産が約1億円増加し、期末純資産残高は約202億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:川島町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,425,232
業務費用支出	3,239,869
人件費支出	1,463,771
物件費等支出	1,719,877
支払利息支出	16,792
その他の支出	39,428
移転費用支出	3,185,364
補助金等支出	2,391,873
社会保障給付支出	345,571
他会計への繰出支出	440,195
その他の支出	7,724
業務収入	7,000,113
税金等収入	5,612,018
国県等補助金収入	1,138,795
使用料及び手数料収入	61,916
その他の収入	187,384
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	330,597
業務活動収支	905,478
【投資活動収支】	
投資活動支出	852,344
公共施設等整備費支出	734,363
基金積立金支出	42,654
投資及び出資金支出	75,327
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	395,382
国県等補助金収入	66,377
基金取崩収入	278,229
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	50,776
その他の収入	-
投資活動収支	-456,961
【財務活動収支】	
財務活動支出	648,713
地方債償還支出	598,652
その他の支出	50,061
財務活動収入	220,787
地方債発行収入	220,787
その他の収入	-
財務活動収支	-427,926
本年度資金収支額	20,591
前年度末資金残高	509,935
本年度末資金残高	530,525
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	60,489
本年度末歳計外現金残高	60,489
本年度末現金預金残高	591,014

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約9億円のプラスであり、投資活動収支は約5億円のマイナス、財務活動収支は約4億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和5年度の資金収支額は約0.2億円のプラスとなり、期末資金残高は約5億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

3 令和5年度川島町全体財務書類4表

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:川島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,293,569	固定負債	16,351,266
有形固定資産	37,729,920	地方債等	8,043,659
事業用資産	10,938,481	長期未払金	-
土地	4,141,877	退職手当引当金	1,312,849
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,247,320	その他	6,994,758
建物減価償却累計額	-12,715,995	流動負債	1,361,310
工作物	497,547	1年内償還予定地方債等	792,295
工作物減価償却累計額	-341,770	未払金	323,617
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	80
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,547
航空機	-	預り金	83,334
航空機減価償却累計額	-	その他	48,438
その他	-	負債合計	17,712,576
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	109,502	固定資産等形成分	40,567,060
インフラ資産	26,131,706	余剰分(不足分)	-16,062,090
土地	8,730,880	他団体出資等分	-
建物	644,139		
建物減価償却累計額	-312,292		
工作物	38,673,304		
工作物減価償却累計額	-21,982,746		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-271,824		
建設仮勘定	167,318		
物品	2,441,160		
物品減価償却累計額	-1,781,428		
無形固定資産	221,560		
ソフトウェア	1,684		
その他	219,875		
投資その他の資産	1,342,090		
投資及び出資金	20,655		
有価証券	-		
出資金	20,655		
その他	-		
長期延滞債権	45,136		
長期貸付金	8,221		
基金	1,272,939		
減債基金	-		
その他	1,272,939		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,861		
流動資産	2,923,977		
現金預金	1,562,976		
未収金	81,563		
短期貸付金	-		
基金	1,273,491		
財政調整基金	1,273,491		
減債基金	-		
棚卸資産	8,480		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,534		
繰延資産	-	純資産合計	24,504,970
資産合計	42,217,546	負債及び純資産合計	42,217,546

令和5年度末現在の資産総額は約422億円です。負債総額は約177億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約245億円となりました。

資産のうち89.37%を占めているのは有形固定資産 約377億円であり、その内訳は事業用資産が約109億円、インフラ資産が約261億円、物品が約7億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約80億円と負債全体の49.89%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:川島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,443,411
業務費用	5,099,574
人件費	1,530,039
職員給与費	1,161,943
賞与等引当金繰入額	111,537
退職手当引当金繰入額	-
その他	256,559
物件費等	3,424,998
物件費	1,894,341
維持補修費	144,162
減価償却費	1,386,496
その他	-
その他の業務費用	144,537
支払利息	63,357
徴収不能引当金繰入額	2,534
その他	78,646
移転費用	7,343,837
補助金等	6,990,432
社会保障給付	345,682
その他	7,724
経常収益	801,378
使用料及び手数料	548,920
その他	252,458
純経常行政コスト	11,642,033
臨時損失	7,723
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,691
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32
臨時利益	50,850
資産売却益	50,776
その他	73
純行政コスト	11,598,906

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約124億円で、経常収益合計は約8億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約15億円（12.30%）です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約342億円（27.52%）でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約73億円（59.02%）になりました。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,521,724	41,158,575	-16,636,851	-
純行政コスト(△)	-11,598,906		-11,598,906	-
財源	11,402,011		11,402,011	-
税収等	7,372,437		7,372,437	-
国県等補助金	4,029,574		4,029,574	-
本年度差額	-196,895		-196,895	-
固定資産等の変動(内部変動)		-591,515	591,515	
有形固定資産等の増加		1,140,258	-1,140,258	
有形固定資産等の減少		-1,400,788	1,400,788	
貸付金・基金等の増加		175,828	-175,828	
貸付金・基金等の減少		-506,812	506,812	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	180,141	-	180,141	
本年度純資産変動額	-16,755	-591,515	574,760	-
本年度末純資産残高	24,504,970	40,567,060	-16,062,090	-

令和5年度の財源の調達は約114億円となっており、その内訳は税収74億円や国からの補助金収入などの移転収入約40億円が主なものです。

この結果純資産が約0.2億円減少し、期末純資産残高は約245億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：川島町

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,124,846
業務費用支出	3,781,009
人件費支出	1,508,708
物件費等支出	2,147,913
支払利息支出	48,251
その他の支出	76,136
移転費用支出	7,343,837
補助金等支出	6,990,432
社会保障給付支出	345,682
その他の支出	7,724
業務収入	9,267,207
税収等収入	7,371,789
国県等補助金収入	1,143,795
使用料及び手数料収入	551,194
その他の収入	200,430
臨時支出	32
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32
臨時収入	2,819,475
業務活動収支	961,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,185,450
公共施設等整備費支出	1,138,706
基金積立金支出	42,744
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	561,690
国県等補助金収入	124,923
基金取崩収入	379,829
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	50,776
その他の収入	6,162
投資活動収支	-623,759
【財務活動収支】	
財務活動支出	857,302
地方債等償還支出	796,200
その他の支出	61,102
財務活動収入	364,087
地方債等発行収入	364,087
その他の収入	-
財務活動収支	-493,215
本年度資金収支額	-155,169
前年度末資金残高	1,657,656
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,502,487
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	60,489
本年度末歳計外現金残高	60,489
本年度末現金預金残高	1,562,976

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約10億円のプラスであり、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスであったことがわかります。この結果、令和5年度の資金収支額は約1.6億円のマイナスとなり、期末資金残高は約15億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

4 令和5年度川島町連結財務書類4表

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:川島町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,110,060	固定負債	17,029,852
有形固定資産	38,326,615	地方債等	8,251,637
事業用資産	11,351,489	長期未払金	-
土地	4,232,326	退職手当引当金	1,785,647
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,696,835	その他	6,992,568
建物減価償却累計額	-12,920,644	流動負債	1,443,804
工作物	512,308	1年内償還予定地方債等	819,859
工作物減価償却累計額	-350,533	未払金	338,979
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	80
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,981
航空機	-	預り金	86,115
航空機減価償却累計額	-	その他	48,790
その他	3,230	負債合計	18,473,656
その他減価償却累計額	-3,230	【純資産の部】	
建設仮勘定	181,197	固定資産等形成分	41,389,344
インフラ資産	26,188,333	剰余分(不足分)	-16,589,318
土地	8,730,880	他団体出資等分	-
建物	644,139		
建物減価償却累計額	-312,292		
工作物	38,946,922		
工作物減価償却累計額	-22,199,738		
その他	482,928		
その他減価償却累計額	-271,824		
建設仮勘定	167,318		
物品	2,816,266		
物品減価償却累計額	-2,029,474		
無形固定資産	227,306		
ソフトウェア	4,348		
その他	222,959		
投資その他の資産	1,556,138		
投資及び出資金	13,655		
有価証券	-		
出資金	13,655		
その他	-		
長期延滞債権	45,136		
長期貸付金	8,221		
基金	1,493,548		
減債基金	-		
その他	1,493,548		
その他	440		
徴収不能引当金	-4,861		
流動資産	3,163,622		
現金預金	1,751,492		
未収金	125,972		
短期貸付金	-		
基金	1,279,284		
財政調整基金	1,279,284		
減債基金	-		
棚卸資産	8,634		
その他	773		
徴収不能引当金	-2,534		
繰延資産	-	純資産合計	24,800,026
資産合計	43,273,681	負債及び純資産合計	43,273,681

令和5年度末現在の資産総額は約433億円です。負債総額は約185億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約248億円となりました。

資産のうち88.57%を占めているのは有形固定資産 約383億円 であり、その内訳は事業用資産が約114億円、インフラ資産が約262億円、物品が約8億円でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約83億円と負債全体の49.11%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,250,524
業務費用	5,971,984
人件費	2,222,913
職員給与費	1,769,653
賞与等引当金繰入額	117,845
退職手当引当金繰入額	49,449
その他	285,967
物件費等	3,601,789
物件費	2,025,625
維持補修費	150,910
減価償却費	1,425,254
その他	-
その他の業務費用	147,282
支払利息	64,028
徴収不能引当金繰入額	2,534
その他	80,721
移転費用	9,278,539
補助金等	6,514,079
社会保障給付	2,756,338
その他	8,123
経常収益	1,076,250
使用料及び手数料	551,608
その他	524,642
純経常行政コスト	14,174,274
臨時損失	8,317
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,286
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32
臨時利益	51,001
資産売却益	50,928
その他	73
純行政コスト	14,131,590

令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約153億円で、経常収益合計は約11億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は22億円(14.58%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約36億円(23.62%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用支出は約93億円(60.84%)になりました。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 川島町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,897,915	42,107,498	-17,209,583	-
純行政コスト(△)	-14,131,590		-14,131,590	-
財源	13,910,163		13,910,163	-
税収等	9,104,425		9,104,425	-
国県等補助金	4,805,738		4,805,738	-
本年度差額	-221,427		-221,427	-
固定資産等の変動(内部変動)		-565,649	565,649	
有形固定資産等の増加		1,187,714	-1,187,714	
有形固定資産等の減少		-1,439,989	1,439,989	
貸付金・基金等の増加		206,869	-206,869	
貸付金・基金等の減少		-520,243	520,243	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-21,215	-21,215		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-36,311	-131,616	95,305	-
その他	181,064	325	180,739	
本年度純資産変動額	-97,889	-718,154	620,265	-
本年度末純資産残高	24,800,026	41,389,344	-16,589,318	-

令和5年度の財源の調達は約139億円となっており、その内訳は税収約91億円や国からの補助金収入などの移転収入約48億円が主なものです。

この結果純資産が約1億円減少し、期末純資産残高は約248億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:川島町

(単位:千円)

会計:連結会計

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,848,608
業務費用支出	4,570,092
人件費支出	2,153,307
物件費等支出	2,289,169
支払利息支出	48,922
その他の支出	78,695
移転費用支出	9,278,515
補助金等支出	6,514,079
社会保障給付支出	2,756,338
その他の支出	8,099
業務収入	12,053,278
税込等収入	9,103,810
国県等補助金収入	1,938,170
使用料及び手数料収入	553,881
その他の収入	457,418
臨時支出	32
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32
臨時収入	2,819,475
業務活動収支	1,024,114
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,263,870
公共施設等整備費支出	1,186,338
基金積立金支出	73,532
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	572,766
国県等補助金収入	126,251
基金取崩収入	389,425
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	50,928
その他の収入	6,162
投資活動収支	-691,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	897,770
地方債等償還支出	836,663
その他の支出	61,108
財務活動収入	421,175
地方債等発行収入	421,175
その他の収入	-
財務活動収支	-476,596
本年度資金収支額	-143,585
前年度末資金残高	1,826,757
比例連結割合変更に伴う差額	6,066
本年度末資金残高	1,689,237
前年度末歳計外現金残高	503
本年度歳計外現金増減額	61,751
本年度末歳計外現金残高	62,254
本年度末現金預金残高	1,751,492

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支の結果は約10億円のプラスであり、投資活動収支は約7億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、令和5年度の資金収支額は約1.4億円のマイナスとなり、期末資金残高は約17億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

5 各指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを指標化し、計数や指標を経年比較、団体間比較を通じて分析することで、自治体経営上の課題や将来予測、弱点や特性を把握することが可能となります。

(1) 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

① 町民一人当たり資産額

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R5	R4	増減
	1,445,196	1,432,458	12,738

(単位：円)

全体会計	R5	R4	増減
	2,247,527	2,244,945	2,582

資産合計を人口で割ることで、過去の資産形成度が町民一人当たりでどの位進んでいるのかが分かります。

② 歳入額対資産比率

・ 資産総額 ÷ 歳入総額

(単位：年)

一般会計等	R5	R4	増減
	3.21	3.37	-0.16

(単位：年)

全体会計	R5	R4	増減
	2.88	2.94	-0.06

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率

・ 減価償却累計額 ÷ (※1 有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R5	R4	増減
	74.6	73.4	1.2

(単位：%,ポイント)

全体会計	R5	R4	増減
	59.8	59.0	0.8

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

※1・・・建設仮勘定は除きます。

(2) 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

① 純資産比率

・純資産総額÷資産総額

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R5	R4	増減
	74.3	73.3	1.0

(単位：%,ポイント)

全体会計	R5	R4	増減
	58.0	57.2	0.8

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

・地方債残高÷有形固定資産

(単位：%,ポイント)

一般会計等	R5	R4	増減
	6.5	6.7	-0.2

(単位：%,ポイント)

全体会計	R5	R4	増減
	13.2	13.3	-0.1

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 健全性（持続可能性）～「財政に持続可能性があるか」～

① 町民一人当たり負債額

・負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	R5	R4	増減
	371,921	382,989	△ 11,068

(単位：円)

全体会計	R5	R4	増減
	942,961	961,891	△ 18,930

負債合計を人口で割ることで、将来の負担額が市民一人当たりでどの位残っているのかが分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効です。

② 基礎的財政収支

- ・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

（単位：百万円）

一般会計等	R5	R4	増減
	230	394	-164

（単位：百万円）

全体会計	R5	R4	増減
	49	229	-180

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

（４） 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

① 町民一人当たり行政コスト

- ・ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：円）

一般会計等	R5	R4	増減
	372,427	351,505	20,922

（単位：円）

全体会計	R5	R4	増減
	617,489	588,025	29,464

純行政コストを人口で割ることで、地方公共団体の行政活動の効率性が分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効ですが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

（５） 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 純経常行政コスト÷財源（税収等+国県等補助金）

（単位：％,ポイント）

一般会計等	R5	R4	増減
	98.5	96.3	2.2

（単位：％,ポイント）

全体会計	R5	R4	増減
	102.1	98.3	3.8

資産形成の伴わない行政活動である行政コストに対して、町税等の一般財源等がどれだけ消費されたかが分かります。数値が低いほど資産形成を行う余裕度は高く、100%を超えている場合は、行政コストを単年度収支でまかなえず、資産形成を行う財源的な余裕がないことを表します。

(6) 自律性 ～「受益者負担の水準はどうなっているか」～

① 受益者負担の割合

・ 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：％,ポイント)

一般会計等	R5	R4	増減
	3.9	3.8	0.1

(単位：％,ポイント)

全体会計	R5	R4	増減
	6.4	6.4	0

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかが分かります。また、その逆数が税金等で負担している割合と言えます。他団体と比較をすることで、受益者負担の特徴を把握することができます。

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※川島町住民基本台帳人口：18,784人（令和6年3月31日現在）

※各指標の算定については、直近の総務省「地方公会計の推進に関する研究会」報告書の内容は反映しておりません。